

# 平成16年度各会計決算を認定

## 特別委員会の廃止・新設が決まる



▲9月定例会の議案を慎重審議（左上は栗原議長）

9月定例会では、市長から、平成16年度の一般会計及び特別会計歳入歳出決算認定14件と、住民基本台帳の大量閲覧抑止の一環として戸田市手数料条例の改正など条例改正等9件、さらに、一般会計と4特別会計の補正予算6件、報告案件3件が提出されました。会期初日の9月1日、決算認定については代表監査委員の審査結果報告を受け、その他の議案については詳細説明の後、7日に質疑を行い、総務、文教・建設、健康福祉、市民生活の各常任委員会に付託されました。

その結果、各会計決算認定は全会一致で認定しました。また、一般会計補正予算（第3号）は賛成多数で、その他の議案は全会一致で原案のとおり可決しました。なお、専決処分の報告等3件のうち、2件は報告のみで、残り1件は報告の後、承認しました。また、議会の権能を強化するため、議員提出議案として「戸田市議会の議決事件に関する条例」が提出され、原案のとおり可決しました。

### 「16年度決算認定の概要」

- 一般会計決算
  - 歳入総額 186,446,799円
  - 歳出総額 116,883,044円
  - 差し引き 69,563,755円
- 一般会計補正予算第3号
  - 歳入総額 26,683,595,444円
  - 歳出総額 23,439,652,200円
  - 資本的収入 4,588,244,550円
  - 資本的支出 11,866,065,877円
- 国民健康保険をはじめ12の特別会計決算
  - 歳入総額 234億
  - 歳出総額 472,448,100円
  - 差し引き 711,716,500円
- 水道事業会計決算
  - 収益的収入 26億6,835万9,544円
  - 収益的支出 23億4,396万5,220円
  - 資本的収入 4億5,882万4,550円
  - 資本的支出 11億8,660万6,587円



▲新築住宅は来年度より住宅用防災警報器が義務づけられます。（既存住宅は平成20年度まで）

### 主な議案等の概要

● 行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例  
市役所への各種申請・届出、手続等を電子申請できるようにするための共通事項を定め、市民の利便性の向上を図るとともに、行政運営の簡素化・効率化に資することを目的として定めるものです。

● 手数料条例の一部改正  
個人情報保護を目的とした住民基本台帳の閲覧制限の一環として、30分1000円に手数料を改めるものです。

● 手数料条例の一部改正  
個人情報保護を目的とした住民基本台帳の閲覧制限の一環として、30分1000円に手数料を改めるものです。

受益者負担金に伴う報償費の増額補正。

● 介護老人保健施設等事業特別会計補正予算  
歳入予算の組替え。

● 介護保険特別会計補正予算  
歳出予算の組替え及び介護給付費確定による返還金。

● 専決処分の報告等  
① 芦原小学校複合施設建設事業の継続費精算報告。

● 新曽第一土地区画整理事業特別会計の調整池築造

## 特別委員会の廃止・新設が決定

9月1日の本会議で、議会改革特別委員長から閉会中の活動結果として「常設的な特別委員会の見直し」についての報告がありました。要旨は次のとおりです。

本来の特別委員会の趣旨は特定目的・期間限定であるが、現在ある「交通環境対策」、「まちづくり」の両特別委員会は、昭和63年2月から改選期ごとに設置され、17年が経ちます。

## 討論

討論とは、提出された議案等審議の最終段階で賛成や反対を述べることです。一般会計補正予算第3号は賛成多数で可決し、所得税増税、消費税増税に反対する請願については不採択となりました。要旨は次のとおりです。

● 反対  
日本共産党  
花井 伸子 議員

この現状を踏まえ、この2特別委員会を廃止し、喫緊のテーマとして、新規に「こども国再整備等に係る複合施設」「指定管理者制度」「交通環境対策」の、3特別委員会を設置すべきものと決定し、取り扱いは、議会運営委員会に一任したところ。この委員長報告は承認され、その後、2特別委員会の廃止と3特別委員会の新設が決定しました。（名簿等は次の頁です。）

● 賛成  
平成会  
中島 浩一 議員

現在、民間保育所も他の業種と比べて必要以上に雇用確保を安定的にできない状況ではありません。今回は、国の方でも、三位一体改革の中で補助金の見直しが行われ、県も同様に歳出の削減というところで、補助金の見直しに取り組んできた中で負担廃止であると考えられます。そのような中、本市も県の補助金が廃止された状況のもとで、市費独自で個人に支給していく補助制度はこの際、考え直すときです。また本市は、他市に比べても民間保育所運営費他、

● 賛成  
日本共産党  
本田 哲 議員

多くの補助をしています。以上のことをかんがみ上で賛成するものです。所得税増税、消費税増税に反対する請願  
6月の家計調査によると、家計の実収入は依然低迷しています。一部大企業の改善と家計の低迷という構図を生み出したのが小泉「構造改革」です。景気回復を理由に一層の国民負担増を求めることは、家計の低迷に拍車をかけることになりません。先の総選挙で日本共産党は国民に負担を強いるのではなく、大企業に自分の負担をせよという。ムダな公共事業、軍事費などにメスを入れ、税金の集め方、使い方を改めて、国民の懐を暖める政治に切り替えていくことを訴えました。よって、市民の暮らしを守る立場から賛成するものです。

- 一般会計補正予算（第3号）
  - 歳入歳出それぞれ7億9737万1000円を追加するもので、主なものは次のとおりです。
  - ① 保育園保育料をコンビニエンスストアで支払いできるよう、システムを改善するもの。
  - ② 住宅用太陽光発電システム設置補助金を、申込者多数のため増額対応するもの。
  - ③ 新曽第二土地区画整理事